(7) Time-limit for Tender of proposal : 12 : 00 PM, 22 June, 2026.

(8) Contact point for the notice : TAKAHASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月１日

支出負担行為担当官　関東管区警察学校
庶務部会計課長　髙根沢　彰

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第２号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　93

(2) 購入等件名及び数量
サイバー技術専科委託教養　１式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期限　入札説明書による。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注事務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒187―8580 東京都小平市喜平町２―５―１　関東管区警察学校庶務部会計課　電話042―321―3448

(2) 入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和８年６月29日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年６月30日13時30分　関東管区警察学校内

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の(3)を証明する書類を添付して仕様書に示す期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKANEZAWA Akira, Chief of Finance Section, General Affairs Division, Kanto Regional Police School.

(2) Classification of the products to be procured : 93

(3) Nature and quantity of the services to be required : training on Cyber Technique, 1 set

(4) Fulfillment period : As shown in the tender documentation.

(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who : ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "Offer of services etc" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027. ④Are not being suspended from Trans actions by request of National Police Agency. ⑤Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for Tender : 17 : 00　29 June, 2026.

(8) Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division, Kanto Regional Police School, 2―5―1 Kihei-cho Kodairashi Tokyo 187―8580 Japan. TEL 042―321―3448

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月１日

支出負担行為担当官
近畿管区警察学校庶務部会計課長
佐藤　幸司

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　27

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　ガスの供給　１式

(3) 契約の特質等　入札説明書による。

(4) 使用期間　令和８年８月１日から令和９年７月31日まで

(5) 需要場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

(4) ガス事業法第３条の規定に基づきガス事業者としての許可を得ている者、又は同法第35条の規定に基づきガス導管事業者として、許可を得ている者であること。

(5) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。